

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ソレキア株式会社
【英訳名】	Solekia Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 義和
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号
【電話番号】	03(3732)1131(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 宮崎 雅司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	18,816,606	19,352,601	22,592,668	20,758,568	20,197,147
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	123,301	317,603	654,496	415,944	126,172
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	244,894	213,640	289,166	189,119	198,306
包括利益 (千円)	248,988	226,474	308,793	211,050	240,584
純資産額 (千円)	5,531,834	5,720,210	5,857,376	5,874,940	5,580,707
総資産額 (千円)	11,716,813	12,236,606	14,225,405	12,713,230	12,048,710
1株当たり純資産額 (円)	585.54	605.64	673.81	6,761.74	6,428.02
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.92	22.62	31.99	217.62	228.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	46.7	41.2	46.2	46.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.8	5.0	3.2	3.5
株価収益率 (倍)	-	6.5	5.8	10.2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,863	353,333	402,428	236,983	184,875
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,050	126,610	292,462	216,033	14,068
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,029	38,099	166,507	61,715	53,648
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,795,941	3,987,543	3,144,099	3,116,262	3,230,779
従業員数 (人)	840	839	851	845	831

- (注) 1. 第55期、第56期及び第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第54期及び第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第54期及び第58期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失( )」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	18,633,325	19,193,897	22,433,484	20,590,022	20,041,143
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	88,097	296,665	668,524	422,427	114,219
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	244,819	196,621	306,089	201,561	238,975
資本金 (千円)	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007	2,293,007
発行済株式総数 (株)	10,169,610	10,169,610	10,169,610	10,169,610	1,016,961
純資産額 (千円)	5,532,034	5,720,254	5,880,681	5,931,963	5,580,795
総資産額 (千円)	11,702,121	12,224,376	14,271,865	12,755,982	12,048,609
1株当たり純資産額 (円)	585.56	605.64	676.50	6,827.37	6,428.13
1株当たり配当額 (円)	4	6	7	6	50
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	25.91	20.82	33.86	231.93	275.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	46.8	41.2	46.5	46.3
自己資本利益率 (%)	4.3	3.5	5.3	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	-	7.1	5.5	9.6	-
配当性向 (%)	-	28.8	20.7	25.9	-
従業員数 (人)	822	821	822	812	801

- (注) 1. 第55期、第56期及び第57期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 第54期及び第58期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第54期及び第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
6. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年 9月	東京特殊電線株式会社関連会社、富士通株式会社特約店、富士電機株式会社取扱店として資本金50万円で小林電材株式会社設立、本社を東京都大田区女塚四丁目10番地に置く。
昭和34年 3月	本社を東京都大田区小林町141番地に移転。
昭和35年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。
10月	大阪販売店（現、テクノロジーズ・プロダクツ事業部 第三営業部）設置。
昭和38年 9月	富士通株式会社と電子部品特約店契約を締結。
昭和40年 4月	富士電機株式会社半導体取扱店となる。
昭和42年 4月	富士通株式会社電子計算機システム（F A C O M）販売特約店となる。
昭和43年 6月	小諸出張所（現、長野支店）設置。
11月	株式会社城南電子計算センター（株式会社コバデン・ジェイシステム）設立。
昭和44年 6月	商号を小林電子産業株式会社に変更。
7月	高崎出張所（現、群馬支店）設置。
昭和45年10月	富士通株式会社とF A C O Mディーラー契約を締結。
昭和46年 4月	仙台出張所（現、東北支店）設置。
10月	本社C E部（現、首都圏第一インフラサービス統括部 カスタマサービス部）設置。
昭和49年10月	高松出張所（現、高松支店）設置。
昭和52年 5月	大阪C E部（現、O B Pカスタマサービス部）設置。
昭和54年 1月	富士通株式会社とF A C O M電算機及び関連機器の保守委託契約を締結。
昭和55年 3月	京都営業所（現、京都支店）設置。
昭和56年 2月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目 3 番 3号に移転。
5月	松山分室（現、松山支店）設置。
6月	宇都宮営業所（現、宇都宮支店）設置。
7月	諏訪分室（現、諏訪支店）設置。
昭和57年10月	富士通株式会社と富士通ディーラー契約を締結。
昭和58年 3月	福島分室（現、福島支店）設置。
昭和59年 3月	大阪営業所よりコンピュータ営業部門を独立し、大阪ファコム営業所（現、大阪支店）設置。
〃	北関東C E部（現、群馬カスタマサービス部）設置。
昭和62年 4月	資本金を3億20万円に増資。
〃	富士通株式会社と富士通電子部品特約店契約及び富士通半導体製品特約店（A）契約を締結。
10月	富士通株式会社と富士通システム機器ディーラー契約を締結。
昭和63年 3月	長野C E部（現、上田カスタマサービス部）設置。
4月	東京特殊電線株式会社と取引基本契約を締結。
平成元年 4月	関東支店設置。
平成 2年 4月	資本金を6億5,170万円に増資。社団法人日本証券業協会（現、日本証券業協会）に株式を店頭登録。
平成 5年 4月	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. 設立。
7月	富士通株式会社と富士通電子デバイス製品取引基本契約を締結。
平成 9年 8月	資本金を12億850万円に増資。
平成10年 3月	KOBADEN SINGAPORE PTE LTD（現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.）設立。
平成11年 4月	コバデン・プロダクツ株式会社（現、ソレキア・プラッツ株式会社）設立。
平成11年 9月	資本金を22億9,300万円に増資。
平成11年10月	富士通株式会社と富士通パートナー契約を締結。
平成14年 4月	商号をソレキア株式会社に変更。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
〃	KOBADEN DESIGNER BUSINESS SOLUTIONS, INC. の解散。
平成18年 3月	株式会社コバデン・ジェイシステムからの営業の全部譲受け。
〃	株式会社コバデン・ジェイシステムの解散。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に株式を上場。
平成24年 5月	SOLEKIA VIETNAM LIMITED に出資金を払い込み、事業を開始。
平成25年 5月	SOLEKIA HONG KONG LIMITED に出資金を払い込み、事業を開始。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に株式を上場。
平成26年 4月	本社を東京都大田区西蒲田八丁目16番 6号に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は当社（ソレキア株式会社）および子会社4社で構成されており、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスを主な事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### 首都圏

首都圏は、本社および都内に位置する拠点で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

#### 東日本

東日本は、首都圏を除く東日本に位置する支店および拠点で構成され、主な商品は、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

#### 西日本

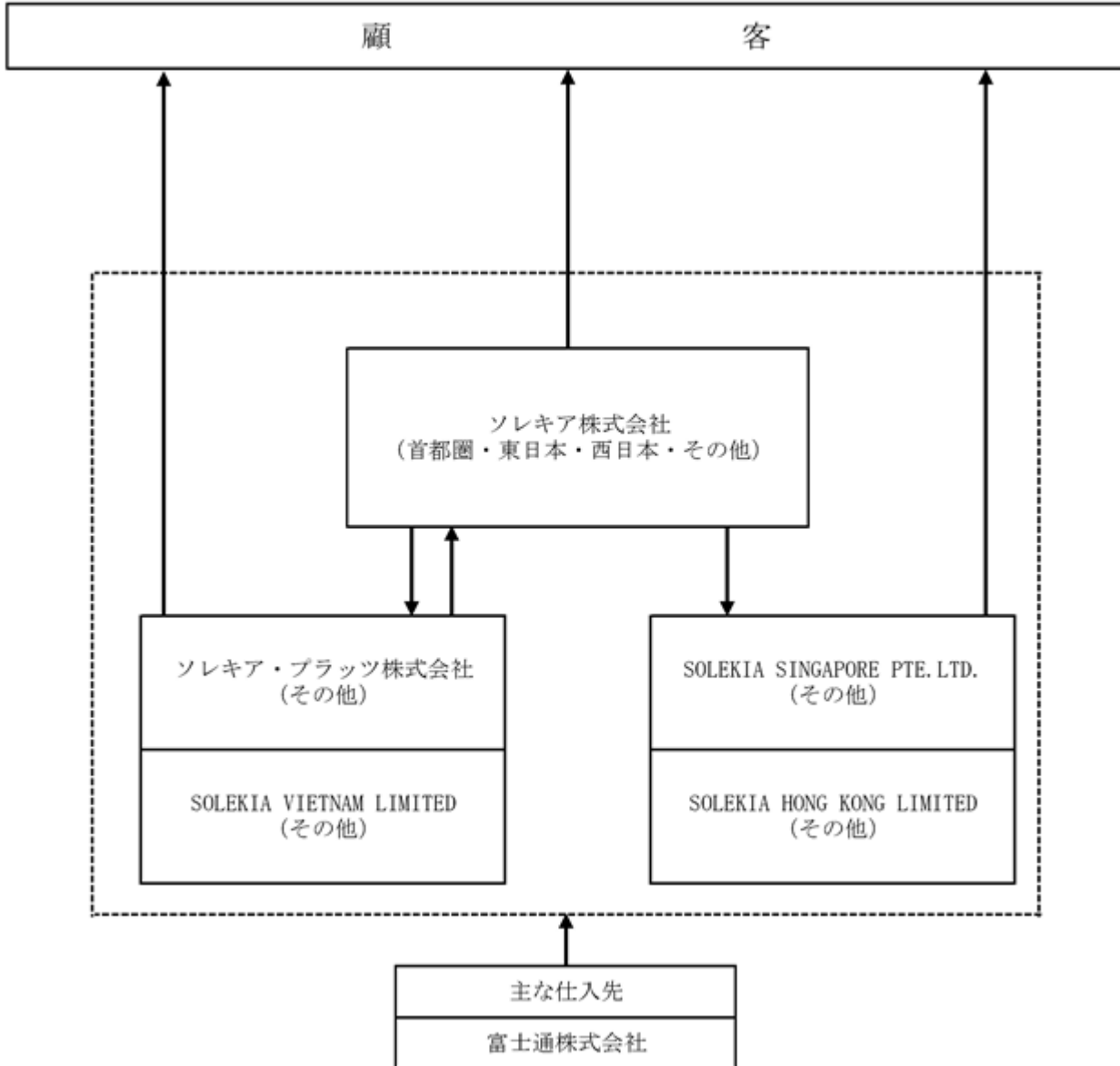
西日本は、西日本に位置する支店および拠点で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであり、当社が販売・サービスの提供を行っております。

#### その他

その他は、当社の上記3部門に含まれない部署および連結子会社4社（ソレキア・ブラッツ株式会社、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITED）で構成され、主な商品は、電子デバイス、半導体などのコンポーネント・デバイス・ソリューション、システムインテグレーションなどのICTソリューションならびにマネジメント・サービスおよびフィールドサービスなどのサービスであります。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任	資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携等
(連結子会社)									
ソレキア・プラッツ(株)	東京都 大田区	千円 30,000	システムおよびソフトウェアの開発・販売ならびに機器の保守	直接 100.0	有	70,000	機器の保守・修理委託	建物の賃貸	なし
SOLEKIA SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 200	半導体等の販売およびシステムサポート	直接 100.0	無	169,732	半導体等の販売	なし	なし
SOLEKIA VIETNAM LIMITED	ベトナム社会主義共和国	千ドル 250	ソフトウェアの設計・開発	直接 100.0	無	60,000	ソフトウェアの設計・開発	なし	なし
SOLEKIA HONG KONG LIMITED	中華人民共和国	千香港ドル 2,500	半導体等およびコンポーネント製品の販売	直接 100.0	無	49,402	半導体等の販売	なし	なし

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
首都圏	383
東日本	168
西日本	139
その他	141
合計	831

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び連結子会社に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
801	42.69	18.56	5,943,775

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
首都圏	383
東日本	168
西日本	139
その他	111
合計	801

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. その他として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておられません。なお、当連結会計年度の労使関係において特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期半ばまでは安定的な円安・株高を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、その後新興国経済の減速、中東を取り巻く国際情勢の影響などから円高・株安傾向となり、年明け以降には更なる円高の進行と株価の急落に見舞われました。こうした中、消費者マインドの悪化から個人消費が弱含みになるとともに、製造業での在庫調整による生産抑制、輸出や設備投資の伸び悩みなどから、企業業績も力強さを欠く状況が続くなど、景気の足踏みが長期化する状態となりました。

企業のICT投資につきましては、IT基盤の整備・充実など戦略投資への意欲の高まりはあるものの、不安定な為替・株価動向と在庫調整の停滞を背景に景況判断が悪化し、慎重姿勢が堅持されました。

このような事業環境のもと、当社は先端デジタル企業として、「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の成長を前提に、本格的なクラウドファースト、IoT（モノのインターネット）、環境・エネルギー・スマートコミュニティ関連分野への対応を強化するなど、新しいソリューションならびにサービスの分野に積極的な拡販活動を展開し、受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、自動車用半導体は需要が低迷し減少しましたが、産業機器向けコンポーネントが伸長したため、売上高は微増となりました。

ICTソリューション・サービス分野では、中堅・中小規模の製造・流通業で、システム刷新需要と業務効率化を目的とした新たなフロント系システムやマイナンバー対応、ICTタグを活用した入退室管理や工程管理など、さまざまな需要が活発化してきております。また、ホテル業へのクラウド版宿泊予約システムやタブレットコンシェルジュサービスなど新商品への引き合いが増大するなど、今後のビジネス拡大が見込まれております。しかし売上高は、医療機器用組込みサーバや医療用パッケージソフトウェアが大幅に伸長したものの、パソコンや情報・周辺機器が買い替えサイクルの長期化やタブレットの普及などにより前年同期に比べ大きく減少したことから、減収となりました。

システムソリューション分野では、新規ERP（統合基幹業務システム）関連ビジネスが減少するなど厳しい状況がありましたが、アウトソーシングサービスやサーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などのインフラ基盤商談が増加し、売上高は増加しました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸に、ネットワーク・データセンター・ICTのLCMサービスなどへの取り組みの実績と信頼により、医療システム用電子カルテ端末とサーバの展開サービスを獲得しましたが、昨年から続いた大規模な公共関連の展開作業が6月で終了したことが響き、売上高は大幅な減少となりました。

経営基盤の強化については、コンプライアンスの遵守、個人情報保護、情報セキュリティ確保、内部統制に関する活動の強化を引き続き図りました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、産業機器向けコンポーネント、医療機器用組込みサーバ、医療用パッケージソフトウェアは増収となりましたが、保守サービスの大幅な落ち込みに加えパソコンや周辺機器もユーザーのICT投資に対する慎重姿勢が強まり減収となり、売上高は201億97百万円（前年同期比2.7%減）となりました。損益面におきましては、人件費その他の経費削減に努め厳しい市場動向と競争環境への対応を図りましたが、マイナス金利の導入に伴い国債の利回りが下落し退職給付会計における割引率が大幅に低下したこと等から退職給付債務の数理計算上の差異が2億48百万円発生したことを補いきれず、営業損失は1億40百万円（前年同期は3億51百万円の営業利益）を計上することとなり、経常損失は1億26百万円（前年同期は4億15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億98百万円（前年同期は1億89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、産業機器向けコンポーネント、医療機器用組込みサーバ、医療用パッケージソフトウェアやアウトソーシングサービスが大きく伸長いたしましたが、ネットワーク系やインフラ基盤関係の商談が落ち込み前年同期に比べ大幅な減少となり、売上高は115億36百万円（前年同期比0.5%減）となりました。損益につきましては、退職給付費用が大幅に増加したことから、営業利益は81百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

「東日本」は、電子カルテやホテル業向けシステム商談や文教向けシステム導入などで実績を上げましたが、ICT資産に対する維持更新需要が年明け以降振るわず、売上高は43億98百万円（前年同期比3.9%減）となりました。損益につきましては、売上の減少と退職給付費用の負担増により、営業利益は83百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

「西日本」は、公共向けシステム商談の競争が激化し、前年同期に比べ大きく後退したほか、保守サービスや自動車用半導体の需要も低迷し、売上高は40億71百万円（前年同期比7.0%減）となりました。損益につきましては、売上高の減少の影響に加えて退職給付費用の負担増により、営業利益90百万円（前年同期比55.7%減）となりました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億14百万円増加し、32億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億84百万円（前年同期比22.0%減）となりました。その主な要因は、仕入債務の減少1億74百万円、未払消費税等の減少額1億52百万円、税金等調整前当期純損失1億53百万円、法人税等の支払額86百万円、などの資金の減少があった一方、売上債権の減少額が3億62百万円、たな卸資産の減少額2億35百万円、退職給付に係る負債の増加額2億36百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14百万円（前年同期は2億16百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が33百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、53百万円（前年同期は61百万円の減少）となりました。その主な要因は、配当金の支払額52百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	3,531,948	94.3
東日本(千円)	1,260,183	107.8
西日本(千円)	981,954	103.1
報告セグメント計(千円)	5,774,085	98.4
その他(千円)	368,002	69.6
合計(千円)	6,142,088	96.0

- (注) 1. 金額は、発生原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	6,010,734	103.0
東日本(千円)	2,203,889	95.3
西日本(千円)	2,176,775	84.2
報告セグメント計(千円)	10,391,399	96.8
その他(千円)	151,406	106.8
合計(千円)	10,542,806	96.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
首都圏	11,245,701	96.7	1,058,292	78.4
東日本	4,501,211	98.2	515,587	125.0
西日本	3,940,563	88.7	368,367	73.7
報告セグメント計	19,687,475	95.3	1,942,246	85.9
その他	190,683	90.0	-	-
合計	19,878,158	95.3	1,942,246	85.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
首都圏(千円)	11,536,632	99.5
東日本(千円)	4,398,105	96.1
西日本(千円)	4,071,726	93.0
報告セグメント計(千円)	20,006,463	97.4
その他(千円)	190,683	89.9
合計(千円)	20,197,147	97.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社富士通エフサス	4,194,764	20.2	3,719,249	18.4

3. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後のICT産業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、国内では積極的なインフラ投資が見込まれるとともに、少子高齢化、地方創生などの将来的な課題への対応や情報セキュリティ・災害対策、内部統制などのリスク対策が大きな課題になっており、社会全体の様々な課題に対するICT化による解決に注目が集まっております。

こうした環境の中、当社は「デジタルビジネスの推進」を経営の基軸とし、ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良く変化させる「デジタル・トランスフォーメーション」関連のシステム投資が、新たなマーケットの成長の原動力になる中で、様々なビジネスモデルの構築、転換、変革や体制の整備・強化、要員のスキル強化に取り組むなど、全社的なビジネス変革に取り組み、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

#### お客様の多様なニーズに対応できるソリューション・サービス提供

国内ITサービス市場では、「第3のプラットフォーム」を活用した戦略的IT投資の積極的な提案が必要となっておりますが、各企業では自社の製品やサービスに、ITを組み合わせることで、新しい製品・サービス、ビジネスモデル、新しい関係を通じた価値を創出することが、競争上重要になってきております。

当社ではこうした社会の潮流の変化に対応するため、営業とシステム開発部門の一体化やIoTソリューションセンターの設立など、社内組織の枠を超えた情報共有を実現し、また、お客様のビジネスデザインを行えるスキル体得や提供サービスの範囲拡大を目的とした、デジタルエコシステムの構築に取り組み、新たな市場創出とお客様価値の創造をつなげてまいります。

#### フィールドサービス分野での領域拡大

従来のネットワーク、データセンター、運用サービスを強化しつつ、クラウド・モバイル・ビッグデータ・IoTなどの様々な最新テクノロジーに対応するため、ネットワークおよび仮想サーバ関連の設計・構築・導入サービスなどの多様なサービスに対応していくことが必要となります。このため、エンジニアの育成およびお客様のニーズに対応できるサービスメニューを充実させ、新たなビジネス領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

#### グローバル化への対応

お客様の製造拠点、販売拠点のアジア地区へのシフトやグローバルなバリューチェーン形成に対応するため、当社はシンガポールと香港に営業拠点としての子会社を、ベトナムにソフトウェア開発拠点としての子会社を立ち上げ、現地のお客様のニーズに対応するとともに、オフショアビジネスの拠点として活用を図っております。

しかし、この数年で円安が加速したことから、海外生産の国内回帰が始まるなど、お客様も為替変動への早急な対応が必要となり、設立当初と環境が大きく変わってきております。

今後は、各営業拠点の役割や戦略・体制を見直し、仕入先の拡充や拠点間連携を強化するとともに、ベトナムについては、日本との連携を強化し、オフショア拠点としての役割を拡大してまいります。

#### 人財開発および育成

新たな市場創出とお客様価値の創造を実現するためには、国内外のビジネス環境を的確に捉え、自律的にそれを実現してゆける人財の発掘と育成が必要であることは言うまでもありません。

当社では、引き続き従業員のキャリアアップを確実に実現できる人事施策と階層別教育の一層の連携・体系化を図っていくとともに、従業員のモチベーション向上を目的とした研修やコンプライアンス遵守のための研修も適宜実施しております。

また、今後のソリューション・サービスの創出・提供に必要な、確かな専門知識・技術、マネジメント力、問題解決力、コミュニケーション力を持った人財の育成や資格取得推進に取り組むとともに、IoTソリューションセンターで市場情報の発信や新しいビジネスモデルを社内提案するなど、人財育成を支援してまいります。

これらの対処すべき課題に全力で取り組み、お客様や社会から信頼されるパートナーになる努力を積み重ねていく所存でありますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループは、企業の社会的責任経営と企業価値経営の実現のために、ERMの導入および定着化を目的として平成16年にリスクマネジメント部を創設し、グループ企業を含む全社的な視点から組織横断的リスク状況の監視並びに指導を通じてリスクマネジメント体制の整備・構築を支援しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### （1）特定の取引先への依存度について

当社グループは、富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの取引の割合が大きく、その状況は次のとおりであります。なお、当社と富士通株式会社ならびに株式会社富士通エフサスとの間には取引基本契約等が締結されており、取引関係については安定したものとなっております。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
株式会社富士通エフサスへの売上高	4,194,764	20.2	3,719,249	18.4
富士通株式会社からの仕入高	4,179,487	38.4	4,063,968	38.5

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### （2）為替相場の変動について

当社グループは、通貨変動に対するリスクヘッジとして、為替予約等により短期的な為替の変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動により、当社グループの業績、財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### （3）退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、結果として当社グループの財政状態および経営成績の変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく退職給付制度に確定拠出年金制度を一部導入する等の施策を実施していますが、その影響を完全になくすことはできません。一層の割引率の低下は当社グループの財政状態および経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

##### （4）情報セキュリティ管理について

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、規程類や組織体制の整備、従業員などの教育等の情報リスク管理体制の強化に取り組んでおります。

情報漏洩など実際にリスクが具体化したときにどう対処すべきかといった事故発生時における体制につきましても、組織体制の構築やマニュアルの策定等によりリスクへの対処を図っておりますが、万が一、情報漏洩が起きた場合には、法的責任が発生するおそれや、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

##### （5）株式等の保有について

当社グループが保有する株式等は、株式市況の動向等により時価が変動するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）コンプライアンスリスクについて

企業の社会的責任に対する関心の高まり、企業活動に大きな影響を及ぼす新しい法制度の制定や改正などを背景として法令のみならず企業倫理も対象とするコンプライアンスに関連したリスクが増大しつつあります。

当社グループにおけるこのようなリスクに的確に対処し、コンプライアンス委員会を主体とする組織を通じ、体制の整備、従業員教育に努め、コンプライアンスの徹底に取り組んでおりますが、重大な法令違反や定款違反が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼性の低下や、多額の損害賠償を請求されるなど、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(7) 法務リスクについて

ソフトウェア開発においては、プロジェクトに対するお客様の要求の高度化、大規模化や複雑化に伴い、お取引先との間で様々な契約書を締結する機会が従来と比較して飛躍的に増加しており、契約上のリスクが拡大しつつあります。当社グループは、管理部門を中心としたチェック体制を敷いており、また、専門的な法律案件については顧問弁護士の意見を取り入れておりますが、契約に伴う訴訟が発生した場合など、当社グループの経営に甚大な影響を与える可能性があります。

(8) 在庫の増加リスクについて

当社グループは、お客様に対応するための終息品の保有、取引先による電子部品の海外調達方針や長期にわたるシステム開発などにより在庫が一時的に増加することがあります。当社グループは、毎月末に在庫数量・金額を確認するとともに資金枠の設定による総量の規制、商社的取引への牽制など健全な在庫管理を実施しておりますが、在庫の一時的な増加により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ソフトウェア開発リスクについて

当社グループは、ソフトウェア開発に関する業務を受注しております。  
企画プロセスや方式設計などの開発プロセスを経て、検収・納期まで、会社の定められたルールに基づいて工程管理を実施しております。  
作業現場では、お客様からの仕様変更、法令変更、様式変更などさまざまな変更・取止めなどを要求される場合があります。納期の遅延、バグなどの障害や誤入力が起こる可能性があります。  
また、修復不能のシステム障害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) グローバル展開リスクについて

当社グループは、主にアジア地区を対象に事業のグローバル展開を図っておりますが、対象国における政治・経済情勢の変化、政策の変更や自然災害の発生などのカントリーリスク具現化により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境規制について

当社グループは、電子デバイスおよび半導体の調達、製品リサイクルなどに関して、環境関連法令の適用を受けており、環境負荷の低減、環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて関連する費用負担や損害賠償責任が発生または判明した場合、当社グループの社会的信頼性の低下や業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模災害による影響について

当社グループの拠点の多くは、本社部門を含め首都圏に所在しております。首都圏直下型地震や新型インフルエンザなどの大規模な自然災害が発生した場合、甚大な被害により事業活動、業績、財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 経済状況について

国内外における経済環境の変化や当社グループ顧客企業の業績状況変化などにより需要の減少や価格競争激化などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 内部統制リスクについて

当社は、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用対象企業ですが、内部統制システムに開示すべき重大な不備が発見された場合、当社グループへの社会的信頼性を損なう可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間
ソレキア㈱ (当社)	富士通株式会社	日本	システム機器等	富士通株式会社のシステム機器等の販売に関するパートナー契約	期間1年 自動更新
			保守業務	富士通株式会社又は同社の指定するもののもとに設置された電算機及び関連機器の保守に関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	東京特殊電線株式会社	日本	電線・加工品 電子デバイス製品	東京特殊電線株式会社の取扱製品を販売することに関する基本契約	期間1年 自動更新
ソレキア㈱ (当社)	株式会社富士通エフサス	日本	保守業務	株式会社富士通エフサスが保守・サービス業務を当社に委託することに関する基本契約	期間1年 自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、注文書に基づき顧客に対して商品が検収された時点、およびサービスが提供され、検収された時点で計上されます。なお、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、その進捗度に応じ計上されます。また、電子部品など継続的に発生する取引は、顧客に商品が出荷された時点で売上を計上しております。販売手数料は、得意先計算書に基づき、内訳を検証して計上されます。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産につきまして、収益性の低下および相当の期間を経過しているたな卸資産は一定額を評価損として計上しております。また、損失が見込まれる仕掛品については見積り額にて受注損失引当金を計上しております。

当連結会計年度末におきましては、「第3のプラットフォーム」と言われるクラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の成長を前提に、本格的なクラウドファースト、IoT（モノのインターネット）、環境・エネルギー・スマートコミュニティ関連分野への対応を強化するなど、新しいソリューションならびにサービスの分野への積極的な取り組み、産業機器向けコンポーネント、医療用組込みサーバや医療用パッケージソフトウェアなどが堅調に推移しましたが、自動車用半導体需要の低迷、パソコンや情報・周辺機器が買い替えサイクルの長期化などに伴い、たな卸資産は7億48百万円（前期比23.9%減）と減少しております。

#### 投資の減損

当社グループは、良好な取引関係の維持・強化のために、特定の顧客および金融機関に対する株式を所有しております。これらの株式には市場性のある公開会社の株式と価格決定の困難である非公開会社の株式が含まれます。公開会社につきましては、決算期末前1ヶ月の時価平均で評価をしており、時価が取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。非公開会社につきましては、これらの会社の1株当たり純資産額が、1株当たり取得価額に比べ著しく下落し、回復可能性が合理的に証明できない場合には、相当額を発生年度の損失として減損処理しております。

当連結会計年度におきましては、特別損失に投資有価証券評価損として23百万円計上しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、每期回収の可能性、将来の課税所得など検討をいたしますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断をした場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断をした場合、繰延税金資産への調整により当該期間利益を増加させることとなります。

#### 退職給付会計

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づく死亡率および年金資産の収益率などが含まれます。毎期の数理差異につきましては、前提条件の変化による影響や前提条件と実際との結果の違いの影響を発生年度の損益に含めております。

#### 減損会計

当社グループは固定資産に対する投資の回収可能性について、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件ごとにグルーピングを行い、減損の兆候を確認し、それぞれ正味売却価額または使用価値により測定しております。

当連結会計年度におきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび処分予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11百万円計上しております。



## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、期半ばまでは安定的な円安・株高を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、その後新興国経済の減速、中東を取り巻く国際情勢の影響などから円高・株安傾向となり、年明け以降には更なる円高の進行と株価の急落に見舞われました。こうした中、消費者マインドの悪化から個人消費が弱含みになるとともに、製造業での在庫調整による生産抑制、輸出や設備投資の伸び悩みなどから、企業業績も力強さを欠く状況が続くなど、景気の足踏みが長期化する状態となりました。

当連結会計年度の経営成績は、産業機器向けコンポーネント、医療機器用組込みサーバ、医療用パッケージソフトウェアは増収となりましたが、保守サービスの大幅な落ち込みに加えパソコンや周辺機器もユーザーのICT投資に対する慎重姿勢が強まり減収となり、売上高は201億97百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

損益面におきましては、人件費その他の経費削減に努め厳しい市場動向と競争環境への対応を図りましたが、マイナス金利の導入に伴い国債の利回りが下落し退職給付会計における割引率が大幅に低下したこと等から退職給付債務の数理計算上の差異が2億48百万円発生したことを補いきれず、営業損失は1億40百万円（前年同期は3億51百万円の営業利益）を計上することとなり、経常損失は1億26百万円（前年同期は4億15百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億98百万円（前年同期は1億89百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、自己資本比率の向上を目指しておりますが、事業規模の多様化などで事業資金の需要が多く、当面は銀行からの借入で充当する方針であります。

### 資金の需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売に関するコンピュータ関連の商品及び電子部品の購入のほか、ソフトウェア制作費、販売費及び一般管理費などの営業費用であります。ソフトウェア制作費は制作にかかわるシステムエンジニアの人件費および外注費などで、売上原価に計上しています。また、保守業務に関わるカスタマエンジニアの人件費および外注費なども同様に売上原価に計上しています。営業費用の主なものは人件費及び旅費交通費などの販売費用であります。

### 資金の源泉

当社グループの運転資金源泉のうち主なものは、売上債権の回収などの営業活動によるキャッシュ・フローと、資金の借入等の財務活動によるキャッシュ・フローであります。当連結会計年度におきましては売上債権の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローの増加1億84百万円、固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローの減少14百万円、配当金の支払などにより財務活動によるキャッシュ・フローの減少53百万円により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より1億14百万円増加し、32億30百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備投資及び重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称 (注)1	設備の内容	帳簿価額 (注)2				従業員数 (人)
			土地 (千円) (面積㎡)	建物 及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	1・4	営業設備	606,097 (962.40)	392,621	48,969	1,047,687	291
東京地区 (東京都千代田区 他)	1	"	-	5,312	5,281	10,594	182
東北支店 (仙台市青葉区)	2	"	-	-	-	-	14
福島支店 (福島県福島市)	"	"	-	-	-	-	8
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	"	"	-	1,209	385	1,595	8
関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	"	-	-	-	-	9
群馬地区 (群馬県高崎市 他)	"	"	-	1,062	2,610	3,673	84
長野地区 (長野県上田市 他)	"	"	-	2,378	3,868	6,247	62
京都支店 (京都市下京区)	3	"	-	2,979	1,028	4,007	12
大阪地区 (大阪府中央区 他)	"	"	-	3,358	5,415	8,773	100
高松支店 (香川県高松市)	"	"	-	-	-	-	23
松山支店 (愛媛県松山市)	"	"	-	-	-	-	8
熱川保養所 (静岡県賀茂郡東伊豆町)	4	-	6,714 (545.89)	25,372	155	32,242	-
その他 (注)3	"	-	7,501 (8,311.28)	-	-	7,501	-

(注)1. セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

2. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3. その他の内訳は次のとおりであります。

所在地	土地 (㎡)
北海道夕張郡栗山町	7,029.28
長野県東御市	1,282.00

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
ソレキア・プラッツ(株)	本社 (東京都大田区)	4	営業設備	4,065	2,328	6,393	16

(注) セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額	従業員数 (人)
				工具、器具 及び備品 (千円)	
SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.	本社 (シンガポール共和国)	4	営業設備	63	2
SOLEKIA VIETNAM LIMITED	本社 (ベトナム社会主義共和国)	4	営業設備	416	10
SOLEKIA HONG KONG LIMITED	本社 (中華人民共和国)	4	営業設備	1,518	2

(注) セグメントの名称の 1は首都圏、 2は東日本、 3は西日本、 4はその他の部門であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成28年3月31日現在において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,016,961	1,016,961	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,016,961	1,016,961	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日	9,152,649	1,016,961	-	2,293,007	-	2,359,610

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	49	11	2	1,387	1,471	-
所有株式数 (単元)	-	794	106	1,455	280	3	7,321	9,959	21,061
所有株式数の 割合(%)	-	7.97	1.06	14.61	2.81	0.03	73.52	100	-

(注) 1. 自己株式148,777株は「個人その他」に1,487単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式をそれぞれ2単元及び72株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソレキア従業員持株会	東京都大田区西蒲田八丁目16番6号	88	8.75
東京特殊電線株式会社	東京都港区西新橋三丁目8番3号	50	4.99
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区外神田六丁目8番3号	43	4.32
小林 義和	神奈川県横浜市都筑区	28	2.81
小林 貞子	神奈川県川崎市中原区	27	2.69
水元 公仁	東京都新宿区	25	2.47
小林 英之	神奈川県川崎市中原区	24	2.40
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	23	2.32
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	23	2.32
東特塗料株式会社	東京都墨田区亀沢四丁目5番6号	16	1.59
計	-	352	34.65

(注) 上記のほか、自己株式が148千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式148,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式847,200	8,472	同上
単元未満株式	普通株式 21,061	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,016,961	-	-
総株主の議決権	-	8,472	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ソレキア株式会社	東京都大田区西蒲田 八丁目16番6号	148,700	-	148,700	14.62
計	-	148,700	-	148,700	14.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月23日)での決議状況 (取得期間 平成27年10月23日)	51	106,590
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	51	106,590
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,498	1,432,155
当期間における取得自己株式	53	96,990

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11	18,460	-	-
保有自己株式数	148,777	-	148,830	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を行うとともに、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、毎年度1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当事業年度は下記のとおり1株につき50円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の維持・強化や積極的な事業展開に備えるとともに、経営基盤強化施策や設備投資などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	43,409	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	180	155	215	257	559 2,219
最低(円)	112	115	136	166	212 1,592

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式併合(平成27年10月1日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,190	2,021	1,970	1,825	1,800	1,851
最低(円)	1,958	1,782	1,730	1,710	1,592	1,762

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当	小林 義和	昭和24年 6 月30日生	昭和48年 7 月 当社入社 昭和58年11月 当社東京電子第一営業部長 昭和59年11月 当社取締役就任 昭和62年11月 当社常務取締役就任 昭和63年11月 当社専務取締役就任 平成 4 年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成 6 年 6 月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年 1 月 コバデン・プロダクツ株式会社(現、ソレキア・ブラッツ株式会社)代表取締役会長就任(現任) 平成26年 4 月 当社経営戦略グループ担当兼海外マーケティング担当兼コーポレートシステム部担当兼ソレキア・アカデミー担当(現任)	(注) 5	285
代表取締役 副社長	監査部担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長	小林 英之	昭和26年11月 4 日生	昭和51年 4 月 富士通株式会社入社 平成元年12月 同社東支社システム統括部第一システム部プロジェクト課長 平成 6 年12月 当社入社システム事業部長 平成 7 年 6 月 当社取締役就任 平成11年 6 月 当社常務取締役就任 平成19年 6 月 当社専務取締役就任 平成23年 6 月 当社取締役副社長就任 平成26年 4 月 当社監査部担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長(現任) 平成27年 6 月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 5	243
専務取締役	営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当	中辻 義照	昭和27年 1 月20日生	昭和49年 4 月 富士通株式会社入社 平成16年 4 月 同社西日本営業本部神戸支社長 平成19年 4 月 同社関東甲信越営業本部長 平成20年 6 月 同社九州支社長 平成22年 5 月 当社入社 平成22年 6 月 当社取締役就任 平成23年 6 月 当社常務取締役就任 平成26年 6 月 当社専務取締役就任(現任) 平成27年 6 月 当社営業・システムソリューション部門統括兼事業推進部担当兼ヘルスケアソリューション事業部担当兼テクノロジー・プロダクツ事業部担当兼ネットワークビジネス事業部担当兼アウトソーシングサービス部担当兼システム事業推進部担当(現任)	(注) 5	38
常務取締役	西日本支社担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理	西垣 政美	昭和28年 1 月 2 日生	昭和48年 3 月 当社入社 平成 5 年 4 月 当社 C E 統括部関西 C E 支店京都 C E 部長 平成24年 6 月 当社西日本支社長代理兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理 平成26年 6 月 当社取締役就任 平成26年 6 月 当社西日本支社長兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理 平成28年 6 月 当社常務取締役就任(現任) 平成28年 6 月 当社西日本支社担当兼スマートシティ推進プロジェクト室長代理(現任)	(注) 5	14



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		立川 直臣	昭和26年1月27日生	昭和50年4月 古河電気工業株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員人事総務部長 平成19年6月 同社執行役員常務人事総務部長 平成20年6月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成21年1月 同社取締役兼執行役員常務CSO兼経営企画室長 平成22年4月 同社取締役兼執行役員常務CSO 平成22年6月 東京特殊電線株式会社代表取締役社長就任 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年6月 東京特殊電線株式会社取締役会長就任(現任)	(注)5	-
取締役	情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室長兼R&Dセンター長	原田 英徳	昭和29年4月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成14年4月 当社TN第二営業統括部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年8月 KOBADEN SINGAPORE PTE LTD (現、SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.) Managing Director 平成25年6月 当社情報セキュリティ担当兼経営企画室担当兼R&Dセンター長 平成27年4月 当社情報セキュリティ担当兼リスクマネジメント部担当兼経営企画室長兼R&Dセンター長(現任)	(注)5	38
取締役	管理グループ長兼総務部長	針生 貞裕	昭和28年4月28日生	昭和52年4月 富士通株式会社入社 平成15年6月 同社長野工場長 平成22年6月 株式会社FUJITSUユニバーシティ取締役就任 平成24年6月 当社入社 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 当社管理グループ長兼総務部長(現任)	(注)5	17
取締役	インフラサービス事業グループ長兼ヘルスケアソリューション事業部長	和田山 栄	昭和32年3月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成10年4月 当社北関東フィールドサービス統括部フィールドサービス北関東支店第二サービス部長 平成18年4月 当社北関東サポート&サービス統括部長 平成24年6月 当社インフラサービス事業グループ副事業グループ長 平成27年4月 当社インフラサービス事業グループ副事業グループ長兼R&Dセンター担当 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 当社インフラサービス事業グループ長兼ヘルスケアソリューション事業部長(現任)	(注)5	19
取締役	デジタルソリューション事業グループ長兼金融ソリューション統括部長	大木 淳	昭和33年9月20日生	昭和56年4月 富士通株式会社入社 平成17年4月 同社関西営業本部公共統括営業部長 平成21年4月 同社関西支社長 平成23年10月 株式会社富士通マーケティング執行役員首都圏営業本部長兼関西支社長 平成24年10月 同社執行役員首都圏営業本部長 平成27年4月 当社入社 平成27年6月 当社産業ソリューション営業グループ長兼社会ソリューション営業グループ長兼金融ソリューション統括部長 平成28年4月 当社デジタルソリューション事業グループ長兼金融ソリューション統括部長(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		安藤 忠次	昭和27年9月28日生	昭和52年2月 当社入社 平成6年4月 当社電子営業本部東京電子統 括営業部東京第一システム部 長 平成12年4月 当社東日本システムサービ ス統括部長 平成20年4月 当社東北支社長 平成25年4月 当社金融ソリューション統括 部長兼営業部長兼アウトソー シングサービス部長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	24
常勤監査役		谷原 潔	昭和27年7月30日生	昭和51年4月 富士通株式会社入社 平成9年4月 同社関西営業本部京都支店第 三営業部長 平成12年12月 株式会社富士通関西システ ムズ(現、株式会社富士通シス テムズ・ウエスト)営業統括 部第二営業部長 平成15年4月 同社製造ソリューション統括 部長 平成19年4月 FBIC MSC Services Sdn.Bhd. (現、Fujitsu Systems Global Solutions Sdn. Bhd) Executive Director兼 Fujitsu PRO-NES(Asia)Pte. Ltd.(現、Fujitsu Kansai Solutions Asia Pte. Ltd.) President 平成23年6月 当社入社 平成24年6月 当社産業ソリューション営業 グループ長 平成27年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	8
監査役		川野 佳範	昭和18年3月26日生	昭和40年10月 ピート・マーウィック・ミッ チェル会計事務所入所 昭和44年5月 公認会計士西谷・遠藤・白幡 共同事務所入所 昭和44年9月 公認会計士登録 昭和48年6月 監査法人サンワ事務所(現、 有限責任監査法人トーマツ) 設立 平成12年7月 三優監査法人入所 代表社員 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		石原 和彦	昭和28年2月13日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行(現、 株式会社みずほ銀行)入行 平成10年4月 同行富山支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行東新宿支 店長 平成15年2月 同行新宿中央支店長 平成16年5月 第一地所株式会社(現、中央 不動産株式会社)執行役員営 業第三部長 平成16年12月 中央不動産株式会社常務執行 役員就任 平成24年6月 同社監査役就任 平成26年6月 同社常務執行役員就任 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						687

- (注) 1. 取締役 立川直臣は、社外取締役であります。  
2. 監査役 川野佳範および監査役 石原和彦は、社外監査役であります。  
3. 代表取締役副社長 小林英之は、代表取締役社長 小林義和の実弟であります。  
4. 取締役 原田英徳は、代表取締役社長 小林義和の実妹の配偶者であります。  
5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

ソレキアグループは、お客様を原点に、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、豊かな社会実現への貢献を使命とし、グループ全体の企業価値の持続的な向上を目指します。その実現に向けて、お客様満足を充足する商品・サービスの提供、各ステークホルダーとの良好な関係の構築など長期的な視点からの成長と発展が重要と考えております。

一方、企業を取り巻く経営環境の変化する速度はますます速くなりつつあることから、迅速かつ確かな意思決定、適切なリスク管理ならびに効率的な業務執行など企業競争力強化の様々な諸施策の実行が要請されています。そのためコーポレート・ガバナンスの向上により、経営の透明性、迅速性、効率性、多様性ならびに社会的責任の実現を追求してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 会社の機関の状況

当社は、急速に変化する経営環境への迅速な対応を目指し、取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性及効率性を図るために経営会議、業務執行会議の機関の設置、執行役員制度の導入より経営責任と権限の明確化に努めるとともに、社外役員の任用により経営の透明性、効率性の向上を図る環境を整備しております。

なお、取締役の選任については、経営責任の明確化ならびに経営体質の強化のために、取締役の任期は1年としています。

当社の機関は以下のとおりであります。

##### (イ) 取締役会

経営の監督機関として取締役会は、業務執行機関である経営会議、業務執行会議を監督し、経営上の重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要事項を決定します。取締役会は、社外取締役の任用により経営監督の強化を図るとともに、監査役の出席により透明性、効率性、健全性の維持に努めております。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催して経営の監督を遂行しております。

##### (ロ) 経営会議

経営会議は、原則月3回以上開催し、経営に関する方針や戦略、事業計画、重要な経営執行事項などの議論、決定を行います。経営会議に付議された事項のうち、経営上の重要事項は取締役会で決定しております。

##### (ハ) 業務執行会議

業務執行会議は、経営者ならびに主要な事業責任者から構成され、事業計画などの業務執行状況に関する事項の実現性や進捗度合、直面する現実の課題、経済・市場・技術などの経営環境の変化についての議論、分析、情報共有により一連の業務プロセスの迅速化、効率化を推進しております。

##### (ニ) 監査役会

監査役会は、経営に対する監査機能を発揮するため、2名の常勤監査役、2名の社外監査役の4名から構成されています。

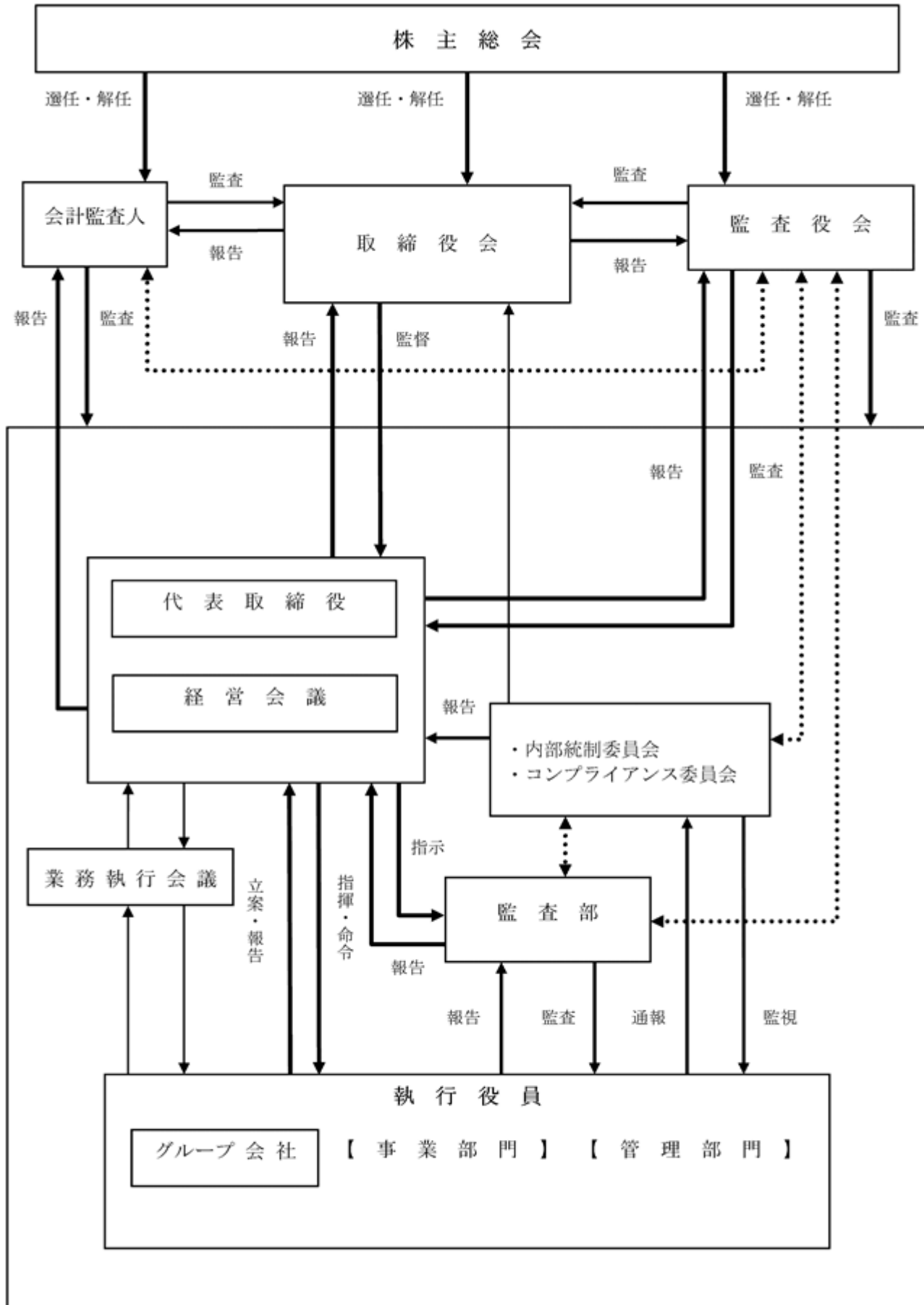
監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、定期的な取締役等からの業務執行状況の聴取、内部監査部門との密接な情報交換などにより、業務執行状況の適時的確な把握と監視に努めています。また、コンプライアンスの状況や内部統制システムの整備状況の点検・確認を通じて取締役の職務執行の監査のほか、会計監査人とも定期的な意見交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、当社は財務および会計に関する専門的な知見を有する監査役を選任しております。

##### (ホ) ガバナンス体制選択の理由

コーポレート・ガバナンス体制においては、社会・経済環境の変化、グローバルな環境変化に伴い、会社の目的達成に最適な仕組みを構築することを経営上の重要な課題と認識しており、コーポレート・ガバナンス体制の向上に継続的に取り組んでまいります。

当社が現状のようなコーポレート・ガバナンスの体制を採用しているのは、独立性を保持し、法律や財務会計などの専門知識を有する社外監査役を含む監査役が会計監査人・内部監査部門との緊密な連携を通じて行なう監査と、経営に対する豊富な経験・見識などを有する社外取締役を含む取締役会における経営上の重要事項の決定ならびに経営責任の明確化により、ガバナンスの枠組みが構成されることによって、経営の透明性、健全性が確保されていると考えております。更に、経営会議、業務執行会議ならびに各種委員会の設置、執行役員制度の採用により、経営の効率化を推進しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係図



(c) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの確立のために、当社およびグループ会社の取締役、従業員等が国内外の法令の遵守はもとより、倫理に則った行動の指針となる「ソレキアグループ行動指針」を平成16年4月に制定し、コンプライアンス委員会によって、コンプライアンス体制の構築、維持、向上を図っております。

また平成28年5月26日開催の取締役会において、当社グループの内部統制システムを見直し、経営の透明性、効率性ならびに社会的責任の具現化に向けて更なる整備を図るために「内部統制システム構築の基本方針」の内容の一部修正を決議いたしました。

当社は、企業経営を取り巻く社会など経営環境の変化に応じて適宜見直し、改善を図り、会社の業務の適法性、合理性、正確性を確保するとともに資産の保全を図るものであります。

「内部統制システム構築の基本方針」は以下のとおりであります。

- (イ) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ( ) 当社およびグループ会社の取締役、従業員等は法令、定款の遵守および倫理に基づき誠実で公正な行動をすることを根幹とし、これを『ソレキアグループ行動指針』に定める。
  - ( ) 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、従業員等に対して研修の実施などにより『ソレキアグループ行動指針』を周知徹底し、コンプライアンス意識の向上を図り、グループ全体のコンプライアンスの企業風土の醸成に取り組む。
  - ( ) コンプライアンス担当責任者を取締役から選任し、担当責任者を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、組織横断的にコンプライアンス体制の構築、維持を図る。コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの状況を取締役会、監査役に定期的に報告する。
  - ( ) 当社およびグループ会社の取締役は、従業員等からの法令ならびに社内諸規則違反などのコンプライアンスの問題や疑問について、内部通報制度〔コンプライアンス（企業倫理）ホットライン〕を通して、情報の早期把握および解決に取り組む。なお、通報者は通報したことにより不利益な取り扱いを受けないことを保証する。
- (ロ) 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存および管理に関する体制
- ( ) 当社およびグループ会社の取締役の職務執行にかかわる情報は、『文書取扱規程』に定めるところにより、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存および管理を行う。
  - ( ) 当社およびグループ会社の取締役は、職務執行を確認するために、『文書取扱規程』により必要とする文書を常時閲覧できるものとし、各文書の保管責任者は、当社およびグループ会社の取締役、監査役の要請に応じていつでも閲覧可能であるように体制整備を図る。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ( ) 企業価値の向上、持続的な企業活動等を阻害するおそれのあるリスクに関する情報を一元的かつ網羅的に収集・評価して、重要なリスクを特定し、その重要性に応じて諸施策を講じるとともに、その進捗度を点検、評価して継続的な改善活動を実施する。
  - ( ) リスクに関しては『リスク管理規程』を制定して、リスク管理の全体最適を図るため、組織横断的なリスクマネジメントを統括する組織を設置するとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制を整備する。
  - ( ) 当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者は、業務遂行上想定されるリスクに対して、未然防止対策の策定によりリスクを予防・回避・軽減させ、損失を最小化する活動をする。当社およびグループ会社の取締役は、損失を伴うリスクを常に点検・評価して重要なリスクについては取締役会に報告する。
  - ( ) 市場、品質、情報等のリスクならびにコンプライアンスについては、当社およびグループ会社の取締役、各組織の責任者が必要に応じて規程・規則の制定、マニュアルの作成、研修の実施、活動の点検・評価を行う。
  - ( ) 内部監査部門は、事業遂行上のリスク管理の有効性、適正性などを監査して、その結果を経営会議、監査役に適宜報告する。
  - ( ) 損失を伴うリスクが発生した場合は、対策本部等を設置し、迅速な対応により損害の拡大を防止し、これを最小限に止める。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ( ) 当社およびグループ会社の取締役は、迅速な意思決定を図るとともに、経営方針・事業計画等を基に経営目標を明確化し、各組織の段階において方針・計画の具体化を図り効率的かつ継続的な業務執行を確保する。
  - ( ) 取締役会の監督機能の強化ならびに業務執行の機動性、有効性や効率性を図るため、業務執行機関として経営会議を設置し、経営に関する方針、経営戦略、事業計画、業務執行上の重要な事項を議論、決定するとともに、その内容を取締役会に報告する。取締役会は業務執行機関の経営会議を監督し、重要事項の意思決定ならびに業務執行にかかわる重要な事項を決定する。
  - ( ) 担当分野の業務を権限と責任の明確化により迅速な業務執行を図るため、執行役員制度を導入する。適正かつ効率的な職務の遂行を確保するために、社内規程により各組織の責任者の権限と責任を明確にする。
  - ( ) 業務の効率化および内部統制の有効性を推進するため、グループ全体の情報通信システムの推進を統括する組織を設置し、全体システムの最適化を図る。
- (ホ) 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ( ) 当社およびグループ会社の取締役は、グループ会社の独自性を尊重しつつも、当社の経営方針・理念、『ソレキアグループ行動指針』などの基本方針を共有し、グループ会社に対してグループ全体の効率性、適正性、適法性に関する業務執行体制の整備のために必要な支援ならびに指導を実施する。
  - ( ) グループ会社は、事業を管理推進する部門との間で随時情報交換を行い、適正性かつ効率性を確認する。
  - ( ) 監査役は、グループ会社の取締役会、監査役との意見交換を行い、監査の適正を図る。

( ) 内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループ全体の内部監査を定期的を実施し、その結果を定期的に経営会議に報告するとともに、グループ会社の取締役会、監査役に報告する。グループ会社の重要な事項については、当社の取締役会、監査役に報告する。

(ハ) 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項

( ) 監査役監査の実効性を高め、監査業務を円滑に実施するために、監査役から要請がある場合、監査役の職務を補助する従業員を配置する。

( ) 監査役の要請により配置した従業員の人事に関する事項は、監査役の同意を要するものとし、当該従業員の独立性を確保するものとする。

(ト) 監査役への報告に関する体制

( ) 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、監査役の要請に応じて、定期的に、或いは随時に事業の運営や課題等の業務執行の状況について報告を行う。

( ) 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等は、重要な法令および定款違反ならびに不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実が発生、または発生するおそれがあるときは、発見次第直ちに監査役に報告する。

( ) 当社およびグループ会社の取締役ならびに従業員等が、前号および号に従い監査役への報告を行ったことにより、不利益な取り扱いを受けることを禁止する。

(チ) 監査役監査の実効性を確保するための体制

( ) 当社およびグループ会社の取締役は、監査役が取締役会、経営会議、その他重要な事項を決定する会議に出席する機会を提供する。また監査役はその関係文書等を閲覧できる。

( ) 監査役は、代表取締役、会計監査人と定期的な意見交換を行ない、効果的な監査業務の遂行を図る。

( ) 内部監査部門は、監査役との間において内部監査計画等の協議を行い、その監査結果について密接な情報交換および連携を行う。また、内部監査部門は社外監査役、社外取締役と定期的に情報交換を行い、監査業務の実効性を図る。

(リ) 監査役の職務執行により生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

( ) 監査役が必要と考える場合には、会社の費用において外部の専門家の助言を得ることができる。

( ) 監査役が職務の執行について生じる費用の支出を求めた場合、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社はその費用を負担する。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方ならびに体制

( ) 当社およびグループ会社は、社会の秩序・安全ならびに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、その圧力に屈することなく、毅然とした態度で臨むものとし、これらの勢力からの要求を断固拒否し、一切の関係を持たないことを基本方針とする。

( ) 反社会的勢力への対応を迅速に行うため、対応統括部門を中心に、社外専門機関と日常より緊密に連携する。

( ) 対応統括部門への外部情報を含む関係情報の集約、グループ内の定期的な啓発活動、反社会的勢力排除のための組織的対応の周知徹底等の体制を整備する。

(d) 内部監査および監査役監査の状況

当社は監査部を設け、7名専任で業務の効率性・正当性を確保するため、「内部監査規程」に基づき業務全般に関して、法令、定款、社内諸規程の遵守の状況、業務執行の手続きおよび妥当性等について定期的に内部監査を実施し、経営会議、業務執行会議および監査役に対してその結果を適宜報告することとなっております。

監査役は、「監査役会規程」および「監査役監査基準」により、取締役の職務執行の監査を実施し、必要あると認めるときは取締役に對し助言または勧告することとなっております。常勤監査役2名は、取締役会に限らず社内の重要な会議等に出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令、定款の遵守状況について監査しております。社外監査役2名のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。もう1名は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かし、当社の経営全般に対して指導および監査を行っております。

また監査部と監査役は、許容される範囲で、適時情報を交換して、監査業務の効率と質の向上を図っております。

会計監査人との連携につきましては、有限責任監査法人トーマツが監査の結果を踏まえ、監査役に会計監査の概要を報告および説明しております。また定期的な会議を開催し、意見および情報交換を行い、効率的な監査業務の遂行を図っております。

(e) 会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

(業務を執行した公認会計士)

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野 裕史

指定有限責任社員 業務執行社員 大森 佐知子

継続監査年数につきましては、7年以内であるため記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士3名、その他6名の計9名となっております。

## 社外役員に関する事項

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

### (a) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役立川直臣氏は、東京特殊電線株式会社の取締役会長であり、同社とは商品仕入等の営業取引がありますが、その他の利害関係はありません。社外監査役川野佳範氏、石原和彦氏の両名については、当社との人的関係および資本的關係など利害関係に該当する項目はありません。

### (b) 社外取締役および社外監査役の選任理由

社外取締役立川直臣氏は、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくとの見地から平成28年6月29日開催の第58期定時株主総会において当社社外取締役に再任され、就任しております。社外監査役川野佳範氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する幅広い見識を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において当社社外監査役に再任され、就任しております。社外監査役石原和彦氏は、金融分野における豊富な知識・経験と、他社での監査役としての実績を活かして、当社の経営全般に対して指導および監査を行っていただくとの見地から、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会において当社社外監査役に選任され、就任しております。

### (c) 当事業年度における取締役会および監査役会における出席ならびに発言状況

社外取締役につきましては、立川直臣氏は当事業年度に15回開催された当社取締役会について、14回出席し、経営者としての幅広い見識と豊富な経験に基づいて取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

社外監査役につきましては、当事業年度に15回開催された当社取締役会について、川野佳範氏は15回、石原和彦氏は平成27年6月26日の就任以降に11回開催された当社取締役会について11回、それぞれ出席し、また、当事業年度に6回開催された当社監査役会について、川野佳範氏は6回、石原和彦氏は平成27年6月26日の就任以降に5回開催された当社監査役会について5回、それぞれ出席し、川野佳範氏は公認会計士としての専門的見地から、石原和彦氏は金融分野における豊富な知識・経験と他社での監査役としての実績を活かした総合的な見地から適宜必要な発言を行いました。

### (d) 社外取締役および社外監査役の機能及び役割

社外取締役は、一般株主の利益保護に配慮し、経営に対する豊富な経験・見識を活かした監督および助言・提言等を行っていただくとの観点から、取締役会の意思決定および業務執行の適正性・有効性・効率性を確保する機能・役割を担っております。

また、社外監査役は、一般株主の利益保護に配慮し、専門知識ならびに経営に対する豊富な経験・見識を活かした監査および助言・提言等を行っていただくとの観点から、取締役会の意思決定および業務執行の適法性・適正性を確保する機能・役割を担っております。

### (e) 社外取締役または社外監査役の独立性に関する基準・方針

当社は、経営理念、経営の基本方針に基づき、業務執行の妥当性、経営の監督機能の一層の向上のために、社外役員を任用しております。

社外取締役、あるいは社外監査役には、経営に関する豊かな経験と深い知見を有し、経営者ならびに特定の利害関係から独立した立場から忌憚のない意見を述べていただき、業務執行の意思決定を行うことが、経営の健全性と効率性に資するとの基本的な考えに立脚しております。

なお、社外監査役川野佳範氏は、当社の株式を保有しておらず、経営者ならびに特定の利害関係から独立した立場であり、また公認会計士としての専門的見地を有することから、上記における十分な独立性が確保されていると判断し、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 役員報酬等

## (a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	90,300	90,300	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23,656	23,656	-	-	3
社外役員	12,000	12,000	-	-	4

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。  
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。  
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年11月29日開催の第32期定時株主総会決議において年額200,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない)と決議いただいております。  
4. 監査役の報酬限度額は、平成12年6月29日開催の第42期定時株主総会決議において年額40,000千円以内と決議いただいております。  
5. 取締役の報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。  
6. 監査役の報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。  
7. 社外役員の報酬等の総額には、平成27年6月26日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名を含んでおります。  
8. 上記のほか、当事業年度中に退任した取締役1名に対し1,248千円の役員退職慰労金を支給しております。なお、当社は平成19年6月28日開催の第49期定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引続いて在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任し、退任時に支給する旨を決議しております。

## (b) 使用人兼務役員の使用人分給のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
59,662	5	使用人としての給とおよび賞与であります。

## (c) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員報酬の決定に際しては、長期にわたる持続的な成長を図るため、変化する経営環境に対応して、事業の充実ならびに企業価値の向上に対する報奨として適切に機能することを目指します。また、報酬額の水準については、同業他社の水準を考慮しながら、定額報酬部分と、業績ならびに各役員の貢献度による業績連動報酬部分を算定しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

## 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の投資株式

(イ) 銘柄数：24

(ロ) 貸借対照表計上額の合計額：263,905千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	96,236	77,085	取引・協力関係の維持・強化
株式会社東芝	77,500	38,362	取引関係の維持・強化
ダイヤモンド電機株式会社	52,141	37,645	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	42,870	31,252	取引関係の維持・強化
東京特殊電線株式会社	19,688	28,390	取引・協力関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	37,150	23,478	取引関係の維持・強化
日置電機株式会社	9,700	19,497	取引関係の維持・強化
沖電気工業株式会社	68,822	17,824	取引関係の維持・強化
富士電機株式会社	30,772	17,570	取引関係の維持・強化
仙波糖化工業株式会社	38,000	15,694	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	56,186	12,360	取引関係の維持・強化
丸三証券株式会社	11,025	12,359	取引関係の維持・強化
株式会社中央倉庫	5,000	4,965	取引関係の維持・強化
オリジン電気株式会社	6,465	3,407	取引関係の維持・強化
株式会社ヨコオ	2,000	1,374	取引関係の維持・強化
S C S K 株式会社	68	220	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通株式会社	96,236	40,130	取引・協力関係の維持・強化
ダイヤモンド電機株式会社	54,353	29,078	取引関係の維持・強化
日置電機株式会社	9,700	23,522	取引関係の維持・強化
株式会社横浜銀行	42,870	22,978	取引関係の維持・強化
東京特殊電線株式会社	19,688	17,640	取引・協力関係の維持・強化
仙波糖化工業株式会社	38,000	17,404	取引関係の維持・強化
株式会社東芝	78,000	15,990	取引関係の維持・強化
株式会社りそなホールディングス	37,150	15,305	取引関係の維持・強化
丸三証券株式会社	11,025	13,483	取引関係の維持・強化
富士電機株式会社	31,518	12,449	取引関係の維持・強化
沖電気工業株式会社	72,055	11,168	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	56,186	9,944	取引関係の維持・強化
株式会社中央倉庫	5,000	4,740	取引関係の維持・強化
オリジン電気株式会社	6,465	1,829	取引関係の維持・強化
株式会社ヨコオ	2,000	1,060	取引関係の維持・強化

(c) 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29,000	-	29,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,116,262	3,230,779
受取手形及び売掛金	5,557,404	5,204,251
電子記録債権	110,905	101,345
商品	848,650	674,590
仕掛品	135,354	74,369
繰延税金資産	158,221	114,757
その他	92,809	81,582
貸倒引当金	973	1,955
<b>流動資産合計</b>	<b>10,018,634</b>	<b>9,479,720</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	602,956	606,795
減価償却累計額	142,530	168,434
建物及び構築物(純額)	460,425	438,360
工具、器具及び備品	408,888	380,755
減価償却累計額	306,492	308,713
工具、器具及び備品(純額)	102,396	72,042
土地	620,313	620,313
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,183,135</b>	<b>1,130,715</b>
無形固定資産	164,223	125,012
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,866	263,905
敷金及び保証金	558,446	555,957
繰延税金資産	357,989	433,447
その他	67,538	66,582
貸倒引当金	6,603	6,631
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,347,236</b>	<b>1,313,261</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,694,595</b>	<b>2,568,989</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,713,230</b>	<b>12,048,710</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,033,704	2,859,510
短期借入金	1,080,000	1,030,000
未払法人税等	86,384	59,137
賞与引当金	367,700	288,400
役員賞与引当金	13,000	-
受注損失引当金	16,087	-
その他	891,843	595,520
<b>流動負債合計</b>	<b>5,488,719</b>	<b>4,832,567</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	50,000
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
退職給付に係る負債	1,195,641	1,431,813
資産除去債務	63,434	64,374
<b>固定負債合計</b>	<b>1,349,570</b>	<b>1,635,434</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,838,290</b>	<b>6,468,002</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,611
利益剰余金	1,405,198	1,154,761
自己株式	248,185	249,704
株主資本合計	5,809,631	5,557,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,666	46,122
為替換算調整勘定	39,356	23,091
その他の包括利益累計額合計	65,309	23,031
純資産合計	5,874,940	5,580,707
負債純資産合計	12,713,230	12,048,710

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,758,568	20,197,147
売上原価	17,094,332	16,908,029
売上総利益	3,664,236	3,289,117
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,826,466	1,756,411
賞与引当金繰入額	134,359	97,037
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職給付費用	19,216	249,118
福利厚生費	378,830	372,676
その他	940,403	954,524
販売費及び一般管理費合計	3,312,276	3,429,767
営業利益又は営業損失( )	351,959	140,650
営業外収益		
受取利息	2,076	1,986
受取配当金	8,333	10,226
保険配当金	7,375	6,693
保険返戻金	-	18,386
為替差益	30,528	-
その他	26,762	9,243
営業外収益合計	75,077	46,536
営業外費用		
支払利息	7,806	7,452
為替差損	-	20,920
その他	3,286	3,685
営業外費用合計	11,092	32,059
経常利益又は経常損失( )	415,944	126,172
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	8,123
特別利益合計	19,341	8,123
特別損失		
減損損失	17,271	11,280
投資有価証券売却損	1,201	122
投資有価証券評価損	-	23,946
特別損失合計	8,473	35,350
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	426,813	153,400
法人税、住民税及び事業税	86,959	52,349
法人税等調整額	150,734	7,442
法人税等合計	237,693	44,906
当期純利益又は当期純損失( )	189,119	198,306
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	189,119	198,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	189,119	198,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,206	58,543
為替換算調整勘定	21,275	16,265
その他の包括利益合計	1 21,930	1 42,278
包括利益	211,050	240,584
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	211,050	240,584



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,408,699	247,320	5,813,997
会計方針の変更による累積的影響額			131,770		131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,276,929	247,320	5,682,226
当期変動額					
剰余金の配当			60,850		60,850
親会社株主に帰属する当期純利益			189,119		189,119
自己株式の取得				865	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	128,269	865	127,404
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	248,185	5,809,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	61,459	18,080	43,379	5,857,376
会計方針の変更による累積的影響額			-	131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,459	18,080	43,379	5,725,605
当期変動額				
剰余金の配当			-	60,850
親会社株主に帰属する当期純利益			-	189,119
自己株式の取得			-	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,206	21,275	21,930	21,930
当期変動額合計	43,206	21,275	21,930	149,335
当期末残高	104,666	39,356	65,309	5,874,940

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	1,405,198	248,185	5,809,631
当期変動額					
剰余金の配当			52,131		52,131
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			198,306		198,306
自己株式の取得				1,538	1,538
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1	250,437	1,518	251,954
当期末残高	2,293,007	2,359,611	1,154,761	249,704	5,557,676

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104,666	39,356	65,309	5,874,940
当期変動額				
剰余金の配当			-	52,131
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-	198,306
自己株式の取得			-	1,538
自己株式の処分			-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,543	16,265	42,278	42,278
当期変動額合計	58,543	16,265	42,278	294,232
当期末残高	46,122	23,091	23,031	5,580,707

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	426,813	153,400
減価償却費	128,253	123,141
減損損失	7,271	11,280
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,045	1,009
賞与引当金の増減額( は減少)	17,600	79,300
役員賞与引当金の増減額( は減少)	21,000	13,000
受注損失引当金の増減額( は減少)	9,397	16,087
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	-	1,248
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	155,710	236,198
受取利息及び受取配当金	10,410	12,213
支払利息	7,806	7,452
投資有価証券売却損益( は益)	18,140	8,000
投資有価証券評価損益( は益)	-	23,946
保険返戻金	-	18,386
売上債権の増減額( は増加)	1,505,372	362,624
たな卸資産の増減額( は増加)	169,533	235,066
仕入債務の増減額( は減少)	1,302,616	174,224
未払消費税等の増減額( は減少)	188,350	152,004
その他	115,280	105,388
小計	465,018	267,466
利息及び配当金の受取額	9,200	11,515
利息の支払額	8,095	7,131
営業保証金の受取額	180	-
営業保証金の支払額	-	116
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	229,319	86,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,983	184,875
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,360	2,560
投資有価証券の売却による収入	40,981	9,594
有形固定資産の取得による支出	245,631	33,934
ソフトウェアの取得による支出	5,829	6,898
保険積立金の払戻による収入	-	18,822
敷金及び保証金の差入による支出	2,452	1,332
敷金及び保証金の回収による収入	3,623	3,766
その他の支出	3,364	1,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,033	14,068
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	50,000
長期借入れによる収入	-	50,000
自己株式の純増減額( は増加)	865	1,517
配当金の支払額	60,850	52,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,715	53,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,928	2,642
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	27,836	114,516
現金及び現金同等物の期首残高	3,144,099	3,116,262
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,116,262	1 3,230,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

ソレキア・ブラッツ(株)

SOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.

SOLEKIA VIETNAM LIMITED

SOLEKIA HONG KONG LIMITED

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSOLEKIA SINGAPORE PTE.LTD.、SOLEKIA VIETNAM LIMITEDおよびSOLEKIA HONG KONG LIMITEDの決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年です。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度の残高はありません。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度の残高はありません。

役員退職慰労引当金

親会社は第49期定時株主総会（平成19年6月28日開催）をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に一括損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金

ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関係数は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」10,522千円、「その他」23,616千円は、「保険配当金」7,375千円、「その他」26,762千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「支払保証料」に表示していた2,984千円は、「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品等
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品
埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品
大阪府大阪市	事業用資産	工具、器具及び備品等
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に7,271千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,211千円、工具、器具及び備品3,641千円、ソフトウェア226千円およびその他193千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	事業用資産	建物及び構築物等
香川県高松市	事業用資産	工具、器具及び備品等
愛媛県松山市	事業用資産	工具、器具及び備品
宮城県仙台市	事業用資産	工具、器具及び備品
埼玉県さいたま市	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都千代田区	事業用資産	工具、器具及び備品
東京都大田区	事業用資産	工具、器具及び備品等

当社グループは、事業用資産については事業所別、遊休資産については物件毎にグルーピングを行っております。当連結会計年度において、上記資産グループの営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,280千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,052千円、工具、器具及び備品9,236千円、ソフトウェア992千円であります。資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,217 千円	106,923 千円
組替調整額	18,140	23,828
税効果調整前	60,076	83,095
税効果額	16,870	24,551
その他有価証券評価差額金	43,206	58,543
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21,275	16,265
その他の包括利益合計	21,930	42,278

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,169	-	-	10,169
合計	10,169	-	-	10,169
自己株式				
普通株式(注)	1,476	4	-	1,481
合計	1,476	4	-	1,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,850	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	利益剰余金	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,169	-	9,152	1,016
合計	10,169	-	9,152	1,016
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,481	3	1,335	148
合計	1,481	3	1,335	148

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少11株、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことによる減少1,335,868株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	52,131	6	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,409	利益剰余金	50	平成28年3月31日	平成28年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,116,262千円	3,230,779千円
現金及び現金同等物	3,116,262	3,230,779

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
1年内	2,637	2,637
1年超	6,813	4,176
合計	9,451	6,813

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、安全性を第一とし、短期的な預金を中心とした金融資産に限定しております。資金調達には、資金使途、期間、調達コスト等を勘案し主に銀行借入を行っております。また、デリバティブ取引については、為替変動リスクに対する為替予約取引及び金利変動リスクに対する金利スワップ取引に限定して行い、投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金関係規程及び営業管理関係規程に従い与信管理および期日管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクおよび発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、業務上の関係を有する企業の株式については、定期的に時価や取引先企業の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

敷金及び保証金は、主に営業保証金や事務所敷金であり、預入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用度の高い預入先と契約を結ぶこととしているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ全てが5ヶ月以内の支払期日となっております。一部外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針としております。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、ほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金や安定的な支払能力を確保するためのものであります。これらは、主に固定金利であります。変動金利による借入を行った場合には、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用する方針としております。

営業債務、未払法人税等及び借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、資金繰計画を毎月作成・更新することで管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。「(注)2.」をご参照ください。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,116,262	3,116,262	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,557,404	5,557,404	-
(3) 電子記録債権	110,905	110,905	-
(4) 投資有価証券	341,487	341,487	-
(5) 敷金及び保証金	335,449	327,717	7,731
資産計	9,461,510	9,453,778	7,731
(1) 支払手形及び買掛金	3,033,704	3,033,704	-
(2) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	-
(3) 未払法人税等	86,384	86,384	-
負債計	4,200,088	4,200,088	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,230,779	3,230,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,204,251	5,204,251	-
(3) 電子記録債権	101,345	101,345	-
(4) 投資有価証券	236,726	236,726	-
(5) 敷金及び保証金	332,582	334,934	2,352
資産計	9,105,685	9,108,037	2,352
(1) 支払手形及び買掛金	2,859,510	2,859,510	-
(2) 短期借入金	1,030,000	1,030,000	-
(3) 未払法人税等	59,137	59,137	-
(4) 長期借入金	50,000	50,295	295
負債計	3,998,647	3,998,942	295
デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	28,378	27,178
営業保証金	222,996	223,374

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」及び「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,116,262	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,557,404	-	-	-
電子記録債権	110,905	-	-	-
敷金及び保証金	83,743	21,273	208,199	22,232
合計	8,868,316	21,273	208,199	22,232

なお、営業保証金222,996千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,230,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,204,251	-	-	-
電子記録債権	101,345	-	-	-
敷金及び保証金	82,473	24,412	206,708	18,988
合計	8,618,849	24,412	206,708	18,988

なお、営業保証金223,374千円については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,080,000	-	-	-
合計	1,080,000	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	1,030,000	-	-	-
長期借入金	-	50,000	-	-
合計	1,030,000	50,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	303,125	151,917	151,208
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	303,125	151,917	151,208
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,362	39,791	1,428
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,362	39,791	1,428
合計		341,487	191,708	149,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,378千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200,206	131,698	68,507
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	200,206	131,698	68,507
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,520	38,343	1,823
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,520	38,343	1,823
合計		236,726	170,042	66,684

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 27,178千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	40,981	19,341	1,201
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	40,981	19,341	1,201

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,594	8,123	122
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,594	8,123	122

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

有価証券について、23,946千円(その他有価証券の株式23,946千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、期末より直近1年間において時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落する状態が継続し、時価が取得原価まで回復する合理的な証明が出来ない場合にも、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	50,000	50,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、積立型の確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,950,172千円	3,223,051千円
会計方針の変更による累積的影響額	204,740	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,154,912	3,223,051
勤務費用	147,622	152,240
利息費用	28,962	20,687
数理計算上の差異の発生額	75,013	248,718
退職給付の支払額	183,458	132,307
退職給付債務の期末残高	3,223,051	3,512,390

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,803,623千円	2,027,410千円
期待運用収益	18,036	20,274
数理計算上の差異の発生額	151,783	59,440
事業主からの拠出額	237,425	224,641
退職給付の支払額	183,458	132,307
年金資産の期末残高	2,027,410	2,080,576

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,223,051千円	3,512,390千円
年金資産	2,027,410	2,080,576
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,195,641	1,431,813
退職給付に係る負債	1,195,641	1,431,813
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,195,641	1,431,813

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	147,622千円	152,240千円
利息費用	28,962	20,687
期待運用収益	18,036	20,274
数理計算上の差異の費用処理額	76,769	308,159
確定給付制度に係る退職給付費用	81,778	460,813

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	38.4%	46.7%
株式	27.9	19.9
保険資産(一般勘定)	28.5	29.1
その他	5.2	4.3
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.642%	0.102%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	4.0%	4.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度63,251千円、当連結会計年度62,857千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	121,708千円	89,000千円
商品評価損	1,489	1,617
未払事業税	9,598	8,661
未払費用	16,358	12,025
受注損失引当金	5,324	-
その他	5,970	6,597
繰延税金資産 小計	160,451	117,902
評価性引当額	2,230	3,145
繰延税金資産 合計	158,221	114,757
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	387,485	438,855
投資有価証券評価損	16,532	15,653
繰越欠損金	31,530	46,562
役員退職慰労引当金	29,275	27,327
貸倒引当金	2,094	2,037
その他	50,056	46,441
繰延税金資産 小計	516,974	576,877
評価性引当額	110,836	120,556
繰延税金資産 合計	406,138	456,321
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,113	20,561
その他	3,035	2,311
繰延税金負債 合計	48,149	22,873
繰延税金資産の純額	357,989	433,447

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	10.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.7
評価性引当額	1.8	9.5
住民税均等割	5.8	16.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2	19.8
海外子会社税率差異	2.5	5.3
その他	2.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7	29.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度に使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,155千円減少し、法人税等調整額が30,310千円、その他有価証券評価差額金が1,155千円増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃借事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.885%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	62,500千円	63,434千円
時の経過による調整額	934	939
期末残高	63,434	64,374

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,591,736	4,576,156	4,378,645	20,546,538	212,030	20,758,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,862	-	11,622	43,484	443,472	486,956
計	11,623,598	4,576,156	4,390,267	20,590,022	655,502	21,245,525
セグメント利益	129,033	244,702	205,026	578,762	1,262	580,024
その他の項目						
減価償却費	47,324	21,219	15,499	84,042	2,820	86,863

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,536,632	4,398,105	4,071,726	20,006,463	190,683	20,197,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,477	-	202	34,679	279,941	314,621
計	11,571,109	4,398,105	4,071,928	20,041,143	470,624	20,511,768
セグメント利益又は損失( )	81,343	83,737	90,842	255,923	65,814	190,108
その他の項目						
減価償却費	47,590	19,829	16,982	84,402	4,895	89,297

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。  
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。  
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,590,022	20,041,143
「その他」の区分の売上高	655,502	470,624
セグメント間取引消去	486,956	314,621
連結財務諸表の売上高	20,758,568	20,197,147

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	578,762	255,923
「その他」の区分の利益	1,262	65,814
セグメント間取引消去	590	607
全社費用(注)	228,655	331,366
連結財務諸表の営業利益又は営業損失( )	351,959	140,650

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,042	84,402	2,820	4,895	41,390	33,843	128,253	123,141

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,186,993	10,666,998	3,038,502	4,866,074	20,758,568

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	4,194,764	首都圏、東日本、西日本

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	2,245,080	10,631,336	3,157,692	4,163,037	20,197,147

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社富士通エフサス	3,719,249	首都圏、東日本、西日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,123	5,600	548	-	-	7,271

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,544	232	3,503	-	-	11,280

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	6,761.74円	6,428.02円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	217.62円	228.32円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	189,119	198,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	189,119	198,306
期中平均株式数(株)	869,052	868,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,080,000	1,030,000	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	50,000	0.7	平成30年
合計	1,080,000	1,080,000	-	-

(注) 1. 平均利率は当期末の借入利率及び借入残高をもとに算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	50,000	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,382,721	9,799,933	14,199,619	20,197,147
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	211,155	3,972	196,727	153,400
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(千円)	158,787	36,681	179,061	198,306
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	182.76	42.22	206.14	228.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	182.76	140.57	163.96	22.16

(注) 平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、第1四半期および第2四半期の1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,988,218	3,126,396
受取手形	91,488	174,003
電子記録債権	110,905	101,345
売掛金	1 5,431,296	1 5,025,298
商品	836,979	665,838
仕掛品	135,354	74,369
前払費用	44,851	45,077
繰延税金資産	158,221	114,757
その他	149,876	66,592
貸倒引当金	980	1,970
流動資産合計	9,946,213	9,391,708
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	591,265	590,589
減価償却累計額	136,896	160,890
建物(純額)	454,368	429,699
構築物	8,869	8,869
減価償却累計額	3,674	4,274
構築物(純額)	5,194	4,594
工具、器具及び備品	395,163	365,111
減価償却累計額	296,924	297,395
工具、器具及び備品(純額)	98,239	67,715
土地	620,313	620,313
有形固定資産合計	1,178,115	1,122,323
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	148,560	109,412
電話加入権	15,537	15,537
無形固定資産合計	164,097	124,950
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	369,866	263,905
関係会社株式	32,900	-
関係会社出資金	20,071	-
関係会社長期貸付金	238,997	324,789
破産更生債権等	6,587	6,624
長期前払費用	3,665	2,746
繰延税金資産	357,989	433,447
敷金及び保証金	556,942	554,082
その他	56,642	56,785
貸倒引当金	176,107	232,754
投資その他の資産合計	1,467,555	1,409,627
固定資産合計	2,809,768	2,656,900
資産合計	12,755,982	12,048,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,025,836	1 2,856,620
短期借入金	1,080,000	1,030,000
未払金	210,112	136,995
未払費用	213,112	197,909
未払法人税等	81,789	59,090
未払消費税等	244,762	103,063
前受金	185,430	123,729
預り金	43,047	42,681
賞与引当金	361,900	282,900
役員賞与引当金	13,000	-
受注損失引当金	16,087	-
流動負債合計	5,475,077	4,832,990
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	50,000
退職給付引当金	1,195,013	1,431,202
役員退職慰労引当金	90,494	89,246
資産除去債務	63,434	64,374
固定負債合計	1,348,942	1,634,823
負債合計	6,824,019	6,467,813
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金		
資本準備金	2,359,610	2,359,610
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	2,359,610	2,359,611
利益剰余金		
利益準備金	220,200	220,200
その他利益剰余金		
別途積立金	352,801	352,801
繰越利益剰余金	849,862	558,756
利益剰余金合計	1,422,864	1,131,758
自己株式	248,185	249,704
株主資本合計	5,827,296	5,534,673
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	104,666	46,122
評価・換算差額等合計	104,666	46,122
純資産合計	5,931,963	5,580,795
負債純資産合計	12,755,982	12,048,609

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	12,669,189	12,692,862
機器及び工事売上高	7,882,519	7,309,335
手数料収入	38,313	38,945
売上高合計	20,590,022	20,041,143
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	744,442	836,979
当期商品仕入高	10,733,559	10,405,174
合計	11,478,002	11,242,154
商品期末たな卸高	836,979	665,838
商品他勘定振替高	16,944	16,770
商品売上原価	10,634,077	10,569,546
機器及び工事売上原価	6,389,913	6,200,182
売上原価合計	17,023,991	16,769,728
売上総利益	3,566,031	3,271,415
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び手当	1,559,431	1,515,628
賞与引当金繰入額	134,196	96,783
役員賞与引当金繰入額	13,000	-
退職給付引当金繰入額	18,651	249,109
福利厚生費	372,352	366,441
減価償却費	71,612	67,650
貸倒引当金繰入額	2,048	1,036
その他	1,044,631	1,050,207
販売費及び一般管理費合計	3,215,923	3,346,858
営業利益又は営業損失( )	350,107	75,442
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,435	2,652
受取配当金	8,333	10,226
保険配当金	7,375	6,693
保険返戻金	-	18,386
為替差益	33,689	-
貸倒引当金戻入額	27,000	-
雑収入	24,613	9,550
営業外収益合計	83,447	47,509



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	7,843	7,475
為替差損	-	18,524
貸倒引当金繰入額	-	3 56,600
雑損失	3,284	3,685
営業外費用合計	11,127	86,286
経常利益又は経常損失( )	422,427	114,219
特別利益		
投資有価証券売却益	19,341	8,123
特別利益合計	19,341	8,123
特別損失		
減損損失	7,271	11,280
投資有価証券売却損	1,201	122
投資有価証券評価損	-	23,946
関係会社株式評価損	-	32,900
関係会社出資金評価損	-	20,071
特別損失合計	8,473	88,321
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	433,295	194,418
法人税、住民税及び事業税	81,000	52,000
法人税等調整額	150,734	7,442
法人税等合計	231,734	44,557
当期純利益又は当期純損失( )	201,561	238,975

【機器及び工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
完成ソフトウェア原価					
1. 労務費		1,312,380	55.1	1,270,191	52.5
2. 外注費		529,953	22.3	635,630	26.2
3. その他の経費		538,619	22.6	514,971	21.3
計		2,380,953	100.0	2,420,793	100.0
期首仕掛品		61,890		111,354	
計		2,442,843		2,532,148	
期末仕掛品		111,354		73,081	
差引		2,331,488		2,459,067	
電算機保守原価					
1. 労務費		2,070,103	50.7	2,148,291	57.8
2. 外注費		1,053,835	25.8	655,202	17.6
3. その他の経費		958,485	23.5	914,908	24.6
計		4,082,425	100.0	3,718,403	100.0
期首仕掛品		-		24,000	
計		4,082,425		3,742,403	
期末仕掛品		24,000		1,288	
差引		4,058,425		3,741,115	
機器及び工事売上原価		6,389,913		6,200,182	

(原価計算の方法) ソフトウェアの原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,293,007	2,359,610	-	2,359,610	220,200	352,801	840,922	1,413,923	247,320	5,819,221
会計方針の変更による累積的影響額							131,770	131,770		131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,293,007	2,359,610	-	2,359,610	220,200	352,801	709,151	1,282,153	247,320	5,687,450
当期変動額										
剰余金の配当				-			60,850	60,850		60,850
当期純利益				-			201,561	201,561		201,561
自己株式の取得				-					865	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-						-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	140,711	140,711	865	139,846
当期末残高	2,293,007	2,359,610	-	2,359,610	220,200	352,801	849,862	1,422,864	248,185	5,827,296

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	61,459	61,459	5,880,681
会計方針の変更による累積的影響額			131,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,459	61,459	5,748,910
当期変動額			
剰余金の配当		-	60,850
当期純利益		-	201,561
自己株式の取得		-	865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,206	43,206	43,206
当期変動額合計	43,206	43,206	183,052
当期末残高	104,666	104,666	5,931,963

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,293,007	2,359,610	-	2,359,610	220,200	352,801	849,862	1,422,864	248,185	5,827,296
当期変動額										
剰余金の配当				-			52,131	52,131		52,131
当期純損失（ ）				-			238,975	238,975		238,975
自己株式の取得				-				-	1,538	1,538
自己株式の処分			1	1				-	19	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-				-		-
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	291,106	291,106	1,518	292,623
当期末残高	2,293,007	2,359,610	1	2,359,611	220,200	352,801	558,756	1,131,758	249,704	5,534,673

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104,666	104,666	5,931,963
当期変動額			
剰余金の配当		-	52,131
当期純損失（ ）		-	238,975
自己株式の取得		-	1,538
自己株式の処分		-	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,543	58,543	58,543
当期変動額合計	58,543	58,543	351,167
当期末残高	46,122	46,122	5,580,795

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。主な耐用年数は建物50年、工具、器具及び備品5年であります。

無形固定資産

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度の残高はありません。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度の残高はありません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に一括損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

第49期定時株主総会(平成19年6月28日開催)をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたが、同日以前に在任した役員については、その日以前の在任期間に対して内規の効力を有するため、当該内規に基づく支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。従って、同日以降の新規計上は行っておりません。

## 7. 収益及び費用の計上基準

### 受注制作のソフトウェアに係る収益の認識基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理をそれぞれ採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び借入金利

### (3) ヘッジ方針

為替予約は外貨建金銭債権債務の決済において必要とされる範囲内で、金利スワップは資金調達に係る金利の範囲内でそれぞれ行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建・同一金額・同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。また金利スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができます。従って、それぞれのヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

#### (損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「助成金収入」10,522千円、「雑収入」21,467千円は、「保険配当金」7,375千円、「雑収入」24,613千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「支払保証料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「支払保証料」に表示していた2,984千円は、「雑損失」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	19,517千円	18,762千円
流動負債		
買掛金	17	7,080

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機器及び工事売上原価(電算機保守原価)へ	6,944千円	6,770千円

2 貸倒引当金戻入額のうち関係会社に対するもの

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		7,000千円

3 貸倒引当金繰入額のうち関係会社に対するもの

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
		56,600千円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 - 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	119,788千円	87,302千円
商品評価損	1,489	1,617
未払事業税	9,598	8,661
未払費用	16,358	12,025
受注損失引当金	5,324	-
その他	5,970	5,752
繰延税金資産 小計	158,532	115,360
評価性引当額	310	603
繰延税金資産 合計	158,221	114,757
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	387,485	438,855
貸倒引当金	56,910	71,269
役員退職慰労引当金	29,275	27,327
投資有価証券評価損	16,532	15,653
その他	64,097	76,733
繰延税金資産 小計	554,301	629,839
評価性引当額	148,163	173,517
繰延税金資産 合計	406,138	456,321
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	45,113	20,561
その他	3,035	2,311
繰延税金負債 合計	48,149	22,873
繰延税金資産の純額	357,989	433,447

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
評価性引当額	1.0	18.2
住民税均等割	5.6	12.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.1	15.6
その他	2.2	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5	22.9

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,155千円減少し、法人税等調整額が30,310千円、その他有価証券評価差額金が1,155千円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項ありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	591,265	2,425	3,100 (1,052)	590,589	160,890	25,686	429,699
構築物	8,869	-	-	8,869	4,274	599	4,594
工具、器具及び備品	395,163	23,889	53,941 (9,236)	365,111	297,395	45,016	67,715
土地	620,313	-	-	620,313	-	-	620,313
有形固定資産計	1,615,610	26,315	57,042 (10,288)	1,584,883	462,560	71,302	1,122,323
無形固定資産							
ソフトウェア	222,286	6,898	1,773 (992)	227,412	118,000	45,054	109,412
電話加入権	15,537	-	-	15,537	-	-	15,537
無形固定資産計	237,824	6,898	1,773 (992)	242,950	118,000	45,054	124,950
長期前払費用	5,972	970	-	6,943	4,196	1,889	2,746

- (注) 1. ソフトウェアの取得価額の当期首残高には前期中に償却済となった1,180千円を除いて表示しております。  
また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが26,494千円含まれております。
2. 長期前払費用の取得価額の当期首残高には前期中に償却済となった2,610千円を除いて表示しております。  
また、取得価額の期末残高及び減価償却累計額には当期中に償却済となったものが1,414千円含まれております。
3. 当期減少額の( )内は内書きで減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	177,087	58,636	-	1,000	234,724
賞与引当金	361,900	282,900	361,900	-	282,900
役員賞与引当金	13,000	-	13,000	-	-
受注損失引当金	16,087	-	16,087	-	-
役員退職慰労引当金	90,494	-	1,248	-	89,246

(注) 貸倒引当金の減少額のうち「その他」1,000千円は回収及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載する方法により行う。 <a href="http://www.solekia.com">http://www.solekia.com</a>
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 平成27年6月26日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成27年10月1日であります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソレキア株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ソレキア株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ソレキア株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 佐知子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソレキア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソレキア株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。